

事業概要説明シート

事務事業名	自主防災組織育成事業		所管課	総務局 危機管理部 防災課		
			事業開始年度	昭和59年度		
根拠法令等	さいたま市目王防災組織補助金交付要綱 さいたま市自主防災組織連絡協議会運営補助金交付要綱		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他( )		
事業概要	「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンのもと、災害時において地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図る。また防災アドバイザー、防災ボランティアコーディネーターに対し、継続的な育成研修を行い、防災知識の向上を図るとともに地域等において活用される人材に育成することを目指す。					
事業費	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	千円	136,987	148,027	161,625	154,364	154,686
後期基本計画実施計画実施状況	①	進行管理事業名	地域防災力強化・育成事業(自主防災組織)			
		目標指標	計画目標 (平成26年度末)	実績 (平成26年度末)	平成26年度取組内容	
		自主防災組織の結成率	92%	91%	自主防災組織の結成率向上のため、防災リーダー研修会や総合防災訓練において、自主防災組織について啓発を行った。	
	②	進行管理事業名	地域防災力強化・育成事業(防災アドバイザー)			
		目標指標	計画目標 (平成26年度末)	実績 (平成26年度末)	平成26年度取組内容	
		防災アドバイザーの避難場所運営訓練への延べ参加率	80%	78%	育成研修として、災害図上訓練(DIG)を実施した。また、区と連携して、防災アドバイザーがこれまでに140か所の避難場所運営訓練に参加した。	
	③	進行管理事業名	地域防災力強化・育成事業(防災ボランティア)			
		目標指標	計画目標 (平成26年度末)	実績 (平成26年度末)	平成26年度取組内容	
		防災ボランティアコーディネーターの災害ボランティア運営訓練への延べ参加率	70%	86%	育成研修では、ロールプレイング式の実践型の研修を実施した。また、総合防災訓練では、災害ボランティアセンター開設訓練の視察・参加を実施した。	
	④	進行管理事業名				
		目標指標	計画目標 (平成26年度末)	実績 (平成26年度末)	平成26年度取組内容	
	⑤	進行管理事業名				
		目標指標	計画目標 (平成26年度末)	実績 (平成26年度末)	平成26年度取組内容	

<備考>

## 事業概要説明シート

<p>成果・実績等</p>	<p>1 自主防災組織の結成と活性化を図るため、「運営補助金」、「防災訓練補助金」、「育成補助金」の3種類の補助金を交付している。平成26年度の実績として、運営補助金は761組織に18,685,862円、防災訓練補助金は725組織に21,750,000円、育成補助金は515組織に89,534,100円、それぞれ交付した。地域の实情にあった防災訓練の実施や防災資機材を整備・活用することで、地域防災力の向上が図れるものである。</p> <p>2 地域の防災力向上を担う人材として、平成21～24年度にかけて防災士の資格取得の支援を行い、513名の「さいたま市防災アドバイザー」を養成した。現在は、自ら防災士の資格を取得し、積極的に地域の防災活動に取り組んでもらえる人を新たに防災アドバイザーとして認証していて、平成28年2月末で503名が登録されている。地元の自治会、自主防災組織や避難場所運営委員会などの場で、専門的助言や運営の協力により、地域防災力の向上が図れるものである。</p> <p>3 災害時に全国から駆けつけてくるボランティアを効率かつ適材・適所で活用するために、支援を受ける被災者のニーズとボランティアとを結びつける人材を「さいたま市防災ボランティアコーディネーター」として位置づけ、平成22～24年度に養成講座(初級編)を受講した599名を養成した。現在は、研修や防災訓練を通じて、災害ボランティアセンターの具体的な運営方法、被災者ニーズの把握方法やボランティアニーズのマッチング方法等を学んでもらうことで、災害時に円滑な復興が進むよう受援力を高めるものである。</p>
<p>現状の課題等</p>	<p>1 防災資機材の補助対象の拡充 育成補助金については、自主防災組織からの要望や時代のニーズにより、資機材対象品目の追加及び検討を毎年行っているが、今後も共助に必要な防災資機材の拡充をしていく必要がある。</p> <p>2 防災アドバイザーの活動の格差 防災アドバイザーは、自主的に活動するほか、地域からの要請に応じて活動することもあり、防災アドバイザー自身の環境や、地域の環境などによっても、その活動に格差が生じる場合が考えられる。防災アドバイザーが有効に活動できるよう、防災アドバイザーのスキルアップを図る研修などを開催するほか、防災アドバイザーの活動をホームページや市報などにおいて市民周知を図るなど、支援体制づくりを今後も推進していく必要があると考えている。</p> <p>3 防災ボランティアコーディネーターの役割や活動の理解 防災ボランティアコーディネーターは、災害が発生し、災害ボランティアセンターや避難場所が設置された際にその役割を發揮する人材のため、災害時の具体的な役割や活動についてイメージが描きにくいという課題がある。そのため、防災ボランティアコーディネーターとしての具体的な役割や活動を理解してもらうために、体験型の実践的な研修や訓練を実施することで、理解を深めてもらえるよう工夫をしていきたい。また、平常時においても、防災ボランティアコーディネーターが避難場所運営委員会や自主防災組織の活動に参加することで、地域でのネットワークを作り、防災ボランティア活動の普及・啓発を図ってもらえるよう、研修等を通じて働きかけを行う必要がある。</p>

### 【参考】

		区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費内訳	事業予算	当初予算	千円	129,225	130,569	138,411	142,531	147,817
		補正予算	千円	-5,000	4,956	11,044	-639	-6,416
		合計	千円	124,225	135,525	149,455	141,892	141,401
		財源内訳	国・県支出金	千円				
	市債		千円					
	その他特定財源		千円					
	一般財源		千円	124,225	135,525	149,455	141,892	141,401
	事業費	支出済額 ①	千円	120,363	131,403	145,001	137,740	138,062
		不用額	千円	3,862	4,122	4,454	4,152	3,339
		翌年度繰越額	千円					
		翌年度精算金 ②	千円					
		前年度償還金 ③	千円					
	概算人件費	正規職員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
		再任用職員	人					
概算人件費 ④		千円	16,624	16,624	16,624	16,624	16,624	
事業コスト (①-②-③+④)		千円	136,987	148,027	161,625	154,364	154,686	